

# 避難経路精査・避難訓練による地下街浸水対策の推進

自治体名

東京都

人口（R6.9.1現在）

14,183,261人

## 取組のキーワード

■ 地下街浸水への対策

■ 都民参加型避難訓練

■ 行政と民間の連携

地域計画の履歴

平成28年1月 作成

取組のカテゴリ

想定災害

風水害

取組主体

行政職員

地域住民

地域企業等

施策分野

住宅・都市

防災教育等

官民連携

## 取組の概要・ポイント

### 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- ✓ 従前より「東京都豪雨対策基本方針」や「東京都地下空間浸水ガイドライン」などを策定し継続的に豪雨による水害対策を行ってきたが、近年の豪雨の頻発化・激甚化を受け、令和5年度に「東京都豪雨対策基本方針」を改定した。
- ✓ 基本方針では都内12地区の大規模地下街において、浸水対策計画を策定し、避難経路の精査や避難誘導に係る実働訓練、地下街の危険性等の周知などの取組を推進している。

### 取組と地域計画の関係

- ✓ 国土強靱化地域計画内ではリスクシナリオ1-4において「異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水」を挙げており、令和6年度の年次事業一覧においても地下街の浸水対策を挙げている。

### 取組の内容

- ✓ 地下街等の施設管理者と行政が連携し、雨水の流入や危険箇所の把握、避難経路の精査を行い、浸水対策計画を策定し、更新している。
- ✓ 浸水時の対応を迅速化するため、多様な訓練を実施し、地下街や地下鉄の管理者間の連携を強化している。また、小学生の親子を対象にした避難誘導に係る実働訓練を行い、利用者の視点から対策を強化している。

### 今後の展開予定

- ✓ 頻発化・激甚化する豪雨に対応するため、東京都地下空間浸水対策ガイドラインや各地区の浸水対策計画を継続的に見直し・更新する。
- ✓ より多くの人々が迅速に避難できるようデジタルサイネージ・多言語での避難誘導・サイン表示の充実等を促進する。

## 1 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- 東京都は平成19年度「東京都豪雨対策基本方針」策定の中で、地下街等への浸水対策に焦点を当てた「東京都地下空間浸水ガイドライン」を策定しており、年々増加傾向にある地下街等の浸水対策について継続的に課題意識をもって取り組んできた。
- 一方で、近年の気候変動により豪雨による災害は激甚化・頻発化の傾向にあることから、令和5年度に「東京都豪雨対策基本方針」を改定し、将来の気候変動に対応するため対策の目標を引き上げた。改定後の計画において、これまでも推進してきた「地下街等の浸水対策の推進」の取組をさらに促進する。

## 2 取組の内容

### <避難経路の精査>

- 都内12地区の大規模地下街の施設管理者と行政（都区）が連携して各地区ごとに協議会を立ち上げ、協議会主導のもと地区の施設管理者ごとに現地立ち合い・グループワーク等を実施する等、様々な方法を通し雨水の流入箇所や危険箇所を把握している。その結果をもとに避難出入口や垂直避難先の決定および避難経路の精査等を行い、地下街等浸水対策計画を更新する。関係者との合意形成を図るに当たり、都が主体となって協議会を開催し交渉に当たった。

### <訓練の実施>

- 浸水時に備え、情報収集・伝達の訓練、図上訓練、浸水防止訓練など、多様な訓練を実施することで浸水時の対応をより迅速なものとすると同時に、地下街・地下鉄・隣接ビル等の管理者間の連携強化を図っている。
- 令和5年度より誰もが利用する地下街において、小学生の親子を対象に都民参加型避難誘導訓練を行い、地下街における浸水対策の重要性を伝えた。令和6年度までに新橋、有楽町、渋谷の地下街等で開催、訓練後に参加者の意見を集約し、利用者の視点から見た対策の強化に活用している。今後は外国人旅行者が多い東京都において、デジタルサイネージの設置や避難誘導の多言語化・サイン表示の充実等を促進する。



避難訓練の様子



現地立合・ヒアリングの様子

### 3 取組と地域計画の関係

#### 【地域計画における記載】

- 平成28年度に策定した国土強靱化地域計画では、リスクシナリオ1－4にて「異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水」を設定しており、これに対応する取組として「地下街における浸水対策計画の充実」を挙げている。
- 令和5年度までに都内12地区の大規模地下街のうち、11地区の浸水対策計画が策定されており、令和6年度に残る1地区を策定する。
- 令和6年度の年次事業一覧においても「豪雨対策の推進（地下街浸水対策の拡充）」が掲載されており、大規模地下街の浸水対策計画の充実や情報伝達訓練等を実施することとしている。

### 4 今後の展開予定

- 訓練や平時点検で得られた視点を生かし、より多くの人々が迅速に避難できるようデジタルサイネージの設置やサイン表示の充実・避難誘導の多言語化などの充実等を促進する。
- 豪雨災害の激甚化に対応するため、都内12地区の浸水対策計画の更新を進める。
- 東京都地下空間浸水対策ガイドライン改定に向けて調査検討を進める。

### 参考 周囲の声（庁内職員・住民・企業）

- 都民参加型の避難訓練に参加し、子供の体験として大変勉強になった。（訓練参加者）
- 街中での訓練はありませんので、訓練に参加してよい経験になった。（訓練参加者）
- 水害の防災訓練は初めて参加したのでとても良い経験になった。（訓練参加者）
- 土のうの積み方や止水板の設置の様子がわかってよかった。（訓練参加者）
- 外国人が多い有楽町などの観光地は避難が大変だと思うので啓蒙が必要。（訓練参加者）
- この取組により地下街の利用者や小学生の浸水対策意識が向上した。（都職員）